

その他経費・控除収益

平成27年10月8日
沖縄電力株式会社

資料目次

1. 原価の内訳(その他経費・控除収益)P2
【参考】各費目の概要
2. 各費目の算定方法P5
【参考】その他経費の効率化等
3. 消耗品費P7
4. 委託費P8
【参考】電力システム改革対応業務システムについて
5. 普及開発関係費P10
【参考】電気の安全使用
【参考】沖縄青少年科学作品展
【参考】電気事業理解促進活動
6. 研究費P14
【参考】研究費の内訳
【参考】電力中央研究所分担金について
7. 諸費P17
【参考】各団体の概要

1. 原価の内訳(その他経費・控除収益)

- その他経費は、新たに織込んだ離島供給費等の影響から、現行原価と比較して18億円増の102億円となっております。
- 控除収益は、離島の電灯・電力料(基準託送供給料金に相当する額を除く)を新たに織込んだことにより現行原価と比較して76億円増の80億円となっております。

◆その他経費

(百万円)

費目	①申請原価	②現行原価	差引(①-②)
廃棄物処理費	42	-	42
消耗品費	692	295	398
補償費	94	47	46
賃借料	3,091	3,149	▲58
委託費	5,239	4,019	1,220
損害保険料	26	41	▲15
普及開発関係費	46	88	▲42
養成費	66	85	▲20
研究費	94	20	74
諸費	844	773	71
その他 [※]	7	▲28	35
合計	10,241	8,489	1,752

※ 貸倒損、建設分担関連費振替額(貸方)、
 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、電力費振替勘定(貸方)
 社債発行費

◆控除収益

(百万円)

費目	①申請原価	②現行原価	差引(①-②)
遅収加算料金	-	151	▲151
電灯・電力料	7,773	-	7,773
電気事業雑収益	236	256	▲20
預金利息	0	0	▲0
合計	8,009	407	7,602

◆現行原価からの主な増減要因

- その他経費
 - ・ 消耗品費 : 離島供給費織込みによる増 3億円
 - ・ 委託費 : 離島供給費織込み等による増 12億円
- 控除収益
 - ・ 遅収加算料金 : 延滞利息制移行に伴う減 ▲2億円
 - ・ 電灯・電力料 : 離島分織込みによる増 78億円

◆託送料金原価に反映した主な効率化施策

- ・ 競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化 : ▲7億円

【参考】各費目の概要(1)

項目		概要
その他経費	廃棄物処理費	発電所で発生する廃油や排水等の処理に係る費用
	消耗品費	発電用機器の潤滑油や薬品費、被服費、図書費、車両の燃料費、水道光熱費等
	補償費	汚染負荷量賦課金、損害賠償費
	賃借料	事務所建物等の賃料、電柱等の設置に要する土地の使用料、車両・事務機器等のリース料等
	委託費	設備の運営・維持、業務システムの保守など社外に委託した業務に係る費用
	損害保険料	火災保険、動産総合保険料等
	普及開発関係費	電気の安全使用やエネルギーに関する理解促進の情報提供等に係る費用
	養成費	電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得および技能向上のための研修費用
	研究費	委託研究に係る費用や共同研究のための分担金
	諸費	通信運搬費(電話代・郵送代)や、旅費、事業団体費、諸手数料等

【参考】各費目の概要(2)

項目		概要
その他経費	貸 倒 損	電気料金収入の回収不能分(貸倒損・貸倒引当金)
	建設分担関連費 振替額(貸方)	建設工事に間接的に関連する本支店等の一般管理部門の経費を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
	附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	附帯事業に間接的に関連する本支店等の一般管理部門の経費を控除し、附帯事業営業費用に振り替えるもの
	電力費振替勘定 (貸方)	建設工事に使用する電力料金を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
	社債発行費	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料
控除収益	電 灯 ・ 電 力 料	離島供給に係る電灯・電力料(基準託送料金相当額を除く)
	電 気 事 業 雑 収 益	アンシラリーサービス料や、電柱広告・共架料など当社設備の貸付に伴う収益等
	預 金 利 息	銀行預金に係る利息収入

2. 各費目の算定方法

- ▶ 「電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金審査要領（以下、託送供給等約款料金審査要領）」に則り、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ▶ ただし、個別件名の積み上げが困難な業務については、一括分として、過去の実績値（H24～26年度）等に基づき算定しております。

	費目	備考
件名分のみ	廃棄物処理費、補償費、損害保険料、普及開発関係費 養成費、研究費、社債発行費、電気事業雑収益、 電灯・電力料	すべて件名分として積み 上げ算定
件名分＋一括分	消耗品費（件名分：98%、一括分：2%） 賃借料（件名分：99%、一括分：1%） 委託費（件名分：97%、一括分：3%） 諸費（件名分：94%、一括分：6%）	一括分は過去の実績値 （H24～H26年度）等に基づき算定
その他	貸倒損、建設分担関連費振替額（貸方） 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） 電力費振替勘定（貸方）、預金利息	他費目との連動等により 算定

【参考】その他経費の効率化等

- ▶ 契約内容精査等による契約額の低減や資機材・役務調達コストの低減等により7億円の効率化を織込んでおります。
- ▶ また、「託送供給等約款料金審査要領」等に基づき、原価不算入とした項目は以下の通りです。

【効率化額】

(百万円)

	H28~30 平均	主な内容
廃棄物処理費	6	契約内容精査等による契約額の低減 資機材・役務調達コストの低減 等
委託費	693	
普及開発関係費	24	
諸費	22	
合計	744	

【原価不算入項目】

(百万円)

	H28~30 平均	主な内容
消耗品費	0	
委託費	10	新規事業開発関係費、 IT事業関係費、顧問関係費用 等
損害保険料	1	野球部関連費用
普及開発関係費	10	協賛金等
研究費	0	
諸費	135	寄付金、交際費、団体費、 野球部関連費用、顧問の旅費 等
合計	156	

3. 消耗品費

- 消耗品費は、被服費や事務用品費など通常の業務運営に伴い必要となる費用に加え、電力システム改革制度改正に伴い、今回より託送原価に算入されることになったネットワーク部門の事業用電力相当額を計上しております。

(百万円)

	申請原価	備考
潤滑油脂	229	機械装置に使用する潤滑油脂費
雑消耗品費	463	
被服費・図書費	22	作業服、書籍、新聞等の購入費
什器工具費	35	OA機器、測量用具等
事務用品費	18	文房具、コピー用紙等
諸車燃料費・水道光熱費	129	車両の燃料費、水道光熱費
事業用電力相当額	105	一般送配電事業に係る事業所や設備で使用する電気の調達に係る費用
その他	153	火力薬品費、市販ソフトウェア等
合計	692	

4. 委託費

▶ 委託費については、電力システム改革に対応するための業務システム関連費用を新たに計上しております。

(百万円)

	申請原価	備考
火 力	610	離島電業所運営補助業務 等
新 工 ネ	14	離島風力発電設備運転補助業務 等
送 電	330	送電設備巡視点検業務 等
変 電	287	変電設備巡視点検業務 等
配 電	1,867	故障修理対応業務、配電設備巡視点検業務 等
販 売	752	給電システム関係費用 等
一 般 管 理	1,379	業務システム関係運営業務 等
合 計	5,239	

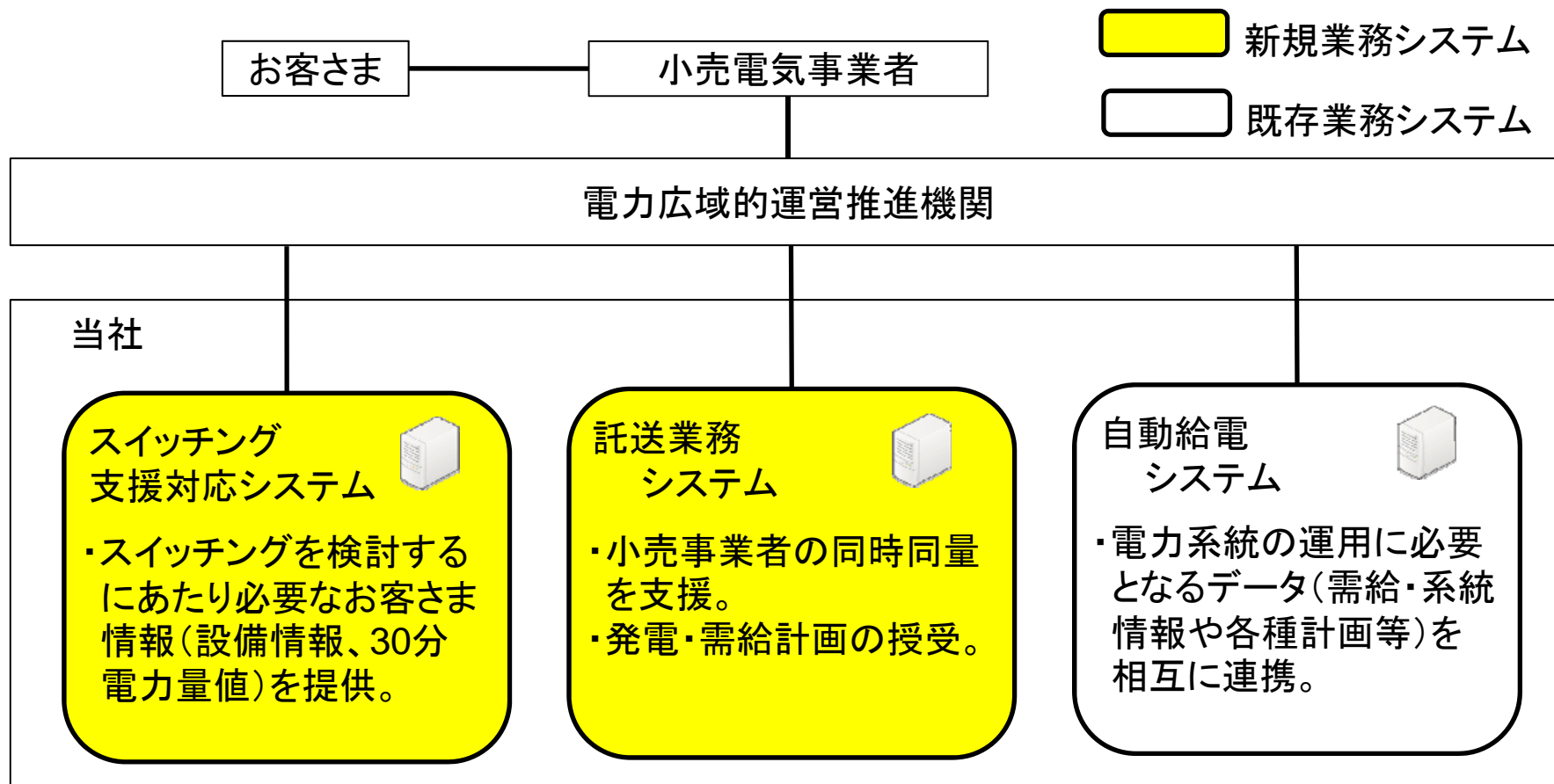
【再掲】電力システム改革対応

(百万円)

	申請原価	備考
小売全面自由化対応	193	小売全面自由化に対応するための業務システム関連費用

【参考】電力システム改革対応業務システムについて

- ▶ 電力広域的運営推進機関との連携など、平成28年4月からの小売全面自由化に対応する業務システムを構築し運用してまいります。



5. 普及開発関係費

- ▶ 「託送供給等約款料金審査要領」に則り、イメージ広告やオール電化関連業務、販売関連のPR施設運営に係る費用は全額原価不算入としております。
- ▶ 電気の安全使用、青少年科学作品展、電気事業理解促進に関する費用に限定し計上しております。

(百万円)

分類	主な業務	申請原価
電気の安全使用	ブレーカー操作周知 台風対策呼びかけ 電気事故防止呼びかけ	11
青少年科学作品展	沖縄青少年科学作品展の運営業務	14
電気事業理解促進	電気科学館運営業務 エネルギーに関する理解促進活動 環境関連情報提供 等	21
合計		46

【参考】電気の安全使用

- ▶ ブレーカーの操作方法を簡潔にお伝えするための費用を計上しております。
- ▶ 台風襲来時期において、事前対策の呼びかけに係る費用を計上しております。
- ▶ 電気事故防止の呼びかけに係る費用を計上しております。

(百万円)

主な業務	内容	申請原価
①ブレーカー操作周知 ②台風対策呼びかけ ③電気事故防止呼びかけ	①停電時のブレーカー確認と操作手順を周知 ②台風時に看板等の飛来物による電線の断線等を未然に防ぐため、事前対策を呼びかけ ③架空送電線下作業や掘削作業を行う際の注意喚起を促す	11

①ブレーカー操作周知



③電気事故防止呼びかけ



②台風対策呼びかけ

保存版

台風対策のお願い

停電に関する情報を掲載しています。大切に保管することをオススメします。

台風のシーズンです。当社では、日頃から自然災害に強い設備形成や、非常災害時における迅速な復旧に向けた体制を整えています。事前の対策や停電情報の確認などご協力をお願いいたします。

沖縄電力

事前の台風対策を!!!

●トタンやビニールシート等の固定

トタンやビニールシートなどが風に飛ばされ、電線や電柱にからみつくと断線、電柱倒壊等、停電の原因になります。事前の固定の対策のご協力をよろしくお願いいたします。

●アンテナや樹木の固定、枝等の伐採

アンテナや樹木等が強風で倒れたり、折れたりして電線に接触すると停電の原因になります。アンテナの固定や、樹木の枝等を整えていただくなど、対策のご協力をお願いします。

●防災用品の準備 懐中電灯、ラジオ(電池)、携帯電話、電池式充電器、カセットコンロなどのご準備をお忘れなく

注意 ▲ 切れたり垂れ下がったりした電線には絶対に近づかないでください。

日頃からブレーカー操作の確認を!!!

うでん遮断器
ブレーカー
スイッチが切れていないか
忘れましょう!

電気が消えたら『るぷスター』を忘れずに!

ブレーカーの操作で停電が解消されることがあります。操作方法の詳細につきましては、当社ホームページでご案内しています。

OFFになっていませんか?

<くわしくはWEB> プレーカー操作 沖縄電力

台風時の停電情報はホームページでご確認いただけます。

- 地図表示サービス**
ホームページにて、停電地域を市町村ごとに地図にてご確認ください。
- メール配信サービス**
お持込みのパソコンや携帯電話などに停電情報をメールにて配信します。メール配信には、ご登録手続きが必要です。
- 停電問合せサービス**
お持込みのパソコンや携帯電話などで、ご自宅の停電状況をご確認いただけます。ご確認の際は、電圧復旧が必要です。

※①～③のサービスは、「沖縄電力」自局で停電したとき、スマートフォンや携帯電話からは、上記の2次元コードからご確認ください。

テレビ・ラジオ

テレビや風城ラジオ(FM)に加え、コミュニティFM16局でも停電情報を発信しています。

FM局リスト: ROKFM(那覇)、RBC(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)、FM(那覇)

停電に関するお問い合わせ先 (沖縄電力コールセンター)

那覇支店管内: 0120-586-701 糸満支店管内: 0120-586-702 与那国支店管内: 0120-586-703
 浦元支店管内: 0120-586-704 宇留支店管内: 0120-586-705 名護支店管内: 0120-586-706
 喜望峯支店管内: 0120-586-707 八重山支店管内: 0120-586-708 久米島支店管内: 0120-586-709
 渡嘉敷支店管内: 0120-586-710 宮古支店管内: 0120-586-711 石垣支店管内: 0120-586-712
 本部支店管内: 0120-586-713 平久支店管内: 0120-586-714 伊平屋支店管内: 0120-586-715
 伊平屋支店管内: 0120-586-716 伊平屋支店管内: 0120-586-717
 ※各支店管内の問い合わせ先は、平成27年9月31日現在、最新支店管内の番号(0120-586-701)に変更となります。

【参考】沖縄青少年科学作品展

- ▶ 沖縄青少年科学作品展は沖縄県および沖縄県教育委員会等との共催による県内最大級の科学イベントです。
- ▶ 次世代教育に資することを目的に、同作品展の運営に係る費用を計上しております。

主な業務	内容	申請原価 (百万円)
青少年科学作品展	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジ実験コーナー」 ・高等学校の理科の先生による「科学実験ステージショー」 ・科学について楽しく学べる「科学教室」 等 	14

沖縄県知事賞受賞者による作品発表



上位入賞者ポスターセッション

チャレンジ実験コーナー



科学実験ステージショー



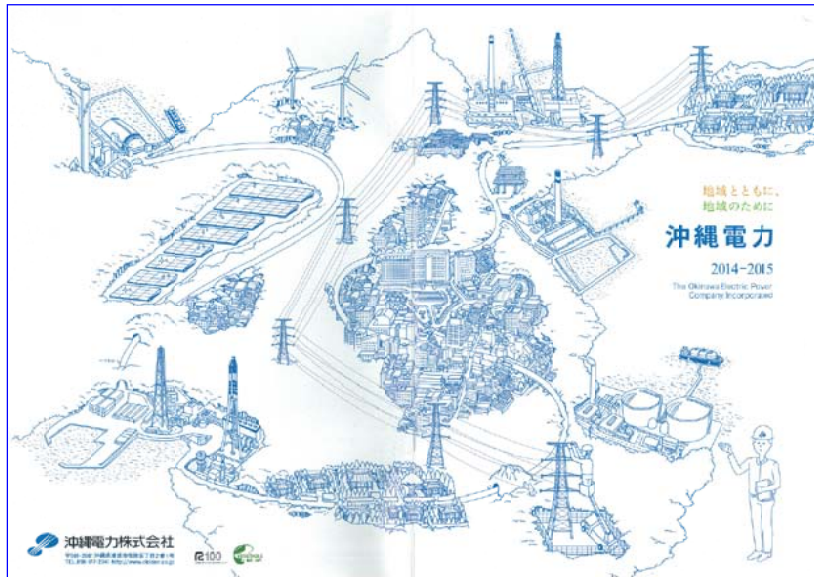
【参考】電気事業理解促進活動

▶ 当社事業概要およびエネルギー・環境問題の理解促進に資することを目的に、電気科学館の運営等に係る費用および、パンフレット等を活用した情報発信に係る費用を計上しております。

		(百万円)
主な業務	内容	申請原価
①電気科学館運営業務 ②エネルギーに関する理解促進活動 ③環境関連情報提供 等	①電気科学館の運営および管理 ②当社事業および設備等に係るパンフレット ③当社環境活動に係る情報開示および広聴活動	21

■パンフレット作成

(会社概要)



■環境関連情報提供

(環境行動レポート)



(エコキッズレポート)



6. 研究費

- ▶ 「託送供給等約款料金審査要領」に則り、研究件名の優先度を考慮して、個別の研究内容を明確にし、精査のうえ計上しております。

(百万円)

	申請原価	備考
分担金	9	
電力中央研究所分担金	8	
その他研究分担金	1	研究内容を精査のうえ算入
社内研究費	84	研究内容を精査のうえ算入
合 計	94	

【参考】研究費の内訳

▶ 研究費については、送電部門、新エネ部門の研究を中心に24件の研究件名を計上しております。

(百万円、件)

	申請原価	件数	主な研究内容
火力	9	4	・内燃力発電に関する研究 等
新エネ	17	5	・離島マイクログリッド実証研究 等
送電	52	8	・再エネ大量導入下における系統運用手法の検討 ・沖縄本島および離島における系統安定化に関する研究 等
変電	0	1	・変電機器の耐震設計に係る研究
配電	3	2	・配電部材に係る研究 ・スマートメーターの長期性能評価
販売	-	-	
一般管理	13	4	・電力中央研究所分担金 等
計	94	24	

【参考】電力中央研究所分担金について

- ▶ 当社は、研究協力費として定額を研究成果などの対価として支払っています。
- ▶ 電力中央研究所の研究計画等に関して、情報共有・意見交換を定期的 to 実施し、内容を確認しております。

《電力中央研究所からの対価について》

1. 電力中央研究所の電力受託研究制度の利用が可能。但し、委託費用については、研究協力費とは別に実費負担。

2. 電力中央研究所の自主研究等に関する成果、情報提供を受けている。

(1) 電力中央研究所の自主研究に関する研究報告、調査報告、総合報告

- ・各種研究報告書をデータベースより入手可能(約1万件)
- ・研究年報
- ・各種開発ソフトウェア

(2) 加盟団体からの依頼研究に関する研究報告のうち、当社への提供が可能なもの

- ・当社への提供が可能なものとして、約900件の報告書をデータベースより入手可能

(3) 事業計画、事業報告、その他

- ・主要研究計画
- ・事業計画書
- ・収支予算書
- ・事業報告書
- ・決算書
- ・知的財産報告書
- ・技術カタログ

3. 各種委員会および各種研究発表会へ参加が可能。

7. 諸費

- ▶ 「託送供給等約款料金審査要領」に則り、寄付金、交際費は全額原価不算入としております。
- ▶ 団体費については、電気事業の円滑かつ効率的な運営の観点から、2団体のみ原価算入しております。

(百万円)

	申請原価	備考
通 信 運 搬 費	246	
旅 費	152	顧問分は不算入
寄 付 金	—	全額不算入
団 体 費	28	2団体のみ原価算入
海外電力調査会	5	
電力広域的運営推進機関	23	
そ の 他 諸 費	418	交際費は全額不算入
合 計	844	

【参考】各団体の概要

団体名称	事業内容および原価算入の理由	主な参加企業
海外電力調査会	<p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の電気事業に関する調査研究 ・電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力 ・海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析及び提供 ・海外の電気事業に関する報告会、研究会等の開催 ・海外に対する日本の電気事業に関する情報の提供 <p>(原価算入の理由)</p> <p>本調査会は、個社単独では実施できないような海外電気事業の調査研究や、海外の関係機関との交流および協力等を行っており、必要な費用として原価に算入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般電気事業者 ・電源開発(株) ・日本原子力発電(株)
電力広域的運営推進機関	<p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需給計画・系統計画の取りまとめ ・新規電源の接続の受付や系統情報の公開 等 <p>(原価算入の理由)</p> <p>電力システム改革の第1段階として、電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備を進めるとともに、全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化することを目的に設立されており、必要な費用として原価に算入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般電気事業者 ・卸電気事業者 ・特定電気事業者 ・特定規模電気事業者